

今朝の朝日新聞に、民主・自民・公明の3党の実務者は、パートなど非正社員が厚生年金などに入りやすくする改革について、対象者を政府案の四五万人から二五万人程度に縮小する案を軸に最終調整に入ったとの掲載記事がありました。社会保険適用拡大に反対している当政連としては、今後の動向に注視していきながら反対活動をしていきたいと思ひます。

平成二十四年六月十五日

東京ビルメンテナンス政治連盟

民自、大筋で修正合意

税と社会保障 公明は難色

消費増税関連法案をめぐり、民主、自民両党は15日未明、自民党の社会保障制度改革基本法案をベースにした修正で大筋合意した。

民主の看板政策である最低保障年金制度の創設や、後期高齢者医療制度廃止は棚上げする。ただ、公明党は難色を示した。15日朝から3党で協議を再開する。▼2面||足元に弱み、5面

||対象縮小で調整

3党は、修正協議の期限とした15日までの合意を目指している。自民党の谷垣一総裁は14日の記者会見で「首相は相応の覚悟を持って決断から逃げぬよう対応して頂きたい」と迫った。一方、自民党幹部によると、野田佳彦首相は同日午後、谷垣氏に電話して譲歩

を求めたという。党首会議で最終決着を図る可能性もある。

3党の社会保障分野の実務者は、14日夕から断続的に協議。自民党の基本法案のうち、年金や高齢者医療の項目で「現行制度を基本」として、民主のミニフェスト項目の事実上の撤回を求めている文言について調整を続けた。

この日の修正協議で、自民党は「現行制度を踏まえ」と修正する提案をしたが、民主は削除を要求。15日未明までの協議で、民自両党は年金では「財政の現況及び見通し等を踏まえ」、高齢者医療では「状況等を踏まえ」として、いずれも国民会議での議論に棚上げすることでほぼ折り合った。

党との合意に自信を見せ、「できれば公明党と3党で合意したい」と話した。公明の動向が修正合意の焦点となりそうだ。政府が提出した社会保障分野の5法案の個別政策では、3党の実務者は大筋合意に向かっている。この日も歩み寄りが進んだ。拡充することとした「認定こども園」の幼児教育で、自民の主張に沿って株式会社への参入を認めない方向で調整。消費増税に併せて実行する相続税の増税、所得税の最高税率引き上げでは、詳細を今年末の税制改正での議論に先送りする方向で民自両党が一致した。

自民の鴨下一郎元環境相は「自民、民主の間は一定の方向性が見えてきた」と評価。ただ、民主の看板政策の撤回を要求してきた公明幹部は「受け入れられない」と語った。民主幹部は14日、自民

年金45万人拡大の政府案

25万人に縮小で調整

3党協議

消費増税関連法案の修正協議で、民主・自民・公明の3党の実務者は、パートなど非正社員が厚生年金などに入りやすくする改革について、対象を政府案の45万人から25万人程度に縮小する案を軸に最終調整に入った。この改革は野田政権が掲げる貧困対策・若者支援の柱。社会保障改革の後退ぶりが一層鮮明になってきた。

▼1面参照
政権は今の年金制度の問題点として、自営業者中心だった国民年金に収入が不安定な非正社員が多く加

入し、保険料の未納が増えていることを挙げる。税・社会保障一体改革では、こうした人たちに厚生年金や企業の健康保険の適用を広げる方針を掲げ、370万人の加入を最終目標としている。

ただ、保険料を半分負担する企業の反発に配慮し、今国会には当面約45万人の加入にとどめる法案を提出。具体的には「労働時間が週30時間以上」という今の適用条件を「週20時間以上」に緩め、「従業員数500人超の企業に1年以

上勤め、年収が94万円（月収約7・8万円）以上」といった条件もつけた。2016年4月から実施し、その後3年以内に対象をさらに広げる方針も盛り込んだ。

大詰めに迎えた3党の修正協議では公明党が政府案を支持したが、自民党は実施時期の先送りとともに、対象をさらに絞るよう要求。収入要件を「月収8・8万円」とする案を軸に調整が進んでいる。この場合、新たな加入対象は25万人程度にとどまる見通

し。

これまでの修正協議では、民主党がマニフェストに掲げた最低保障年金創設や後期高齢者医療制度廃止が棚上げされる方向になっているが、首相側は「もともと中長期の課題で、増税先行の批判は当たらない」としてきた。

しかし、消費増税とセットで行う社会保障改革でも、政権側は子育て支援の目玉としていた「総合こども園」の取り下げを表明した。自公政権時代の「認定こども園」で待機児童の「受け皿」を増やせるかは未知数。厚生年金の適用拡大でも内容が後退すれば、「増税ありきの政策の切り売りだ」といった民主党内の反発がいつそう強まりそうだ。
(長谷田希子)